



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL https://www.ighd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	325,372	△2.1	31,797	△23.2	32,599	△19.1	23,067	△16.9	23,484	△14.9	23,145	△15.3
2022年3月期第1四半期	332,416	3.2	41,376	162.8	40,278	148.9	27,754	151.0	27,610	152.4	27,324	150.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	81.49	—
2022年3月期第1四半期	95.75	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,692,638	940,101	938,999	55.5
2022年3月期	1,696,098	930,559	928,870	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740,000	8.4	68,000	△20.7	66,000	△21.8	45,000	△22.7	45,000	△22.4	156.14
通期	1,550,000	11.8	140,000	△8.7	137,000	△10.0	95,000	△8.6	95,000	△8.1	329.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	288,379,057株	2022年3月期	294,431,639株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	548,640株	2022年3月期	6,052,582株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	288,195,578株	2022年3月期1Q	288,379,582株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年8月9日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、社会・経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。他方、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー価格や各種原材料価格は高騰し、世界的な物価上昇を招いております。諸外国における物価抑制のための政策金利の上昇は、わが国との金利格差を更に拡大させ、急激な円安が進行しており、足元では企業物価指数は急伸しております。今後、消費者物価指数が上昇し始めると、実質賃金の低下から消費マインドが落ち込むことが懸念され、新型コロナウイルス感染症の再拡大と相まって、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当不動産業界におきましては、各種住宅取得支援策により住宅需要は下支えされているものの、建築資材価格が高騰する傾向にあり、販売価格の上昇が住宅需要に影響し始めております。足元では住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現と持続的な成長との両立を図るべく前連結会計年度において策定した「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」の2年目を迎え、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりました。加えて、事業環境の不確実性が増していることに対応し、土地仕入れや販売においてより慎重な事業判断を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,253億72百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は317億97百万円（前年同期比23.2%減）、税引前四半期利益は325億99百万円（前年同期比19.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は234億84百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業（注）4	2,263	68,373	△16.3
マンション分譲事業	283	11,754	30.4
請負工事事業（注）4	355	8,172	6.4
その他	—	3,538	77.2
小計	2,901	91,838	△8.5
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,486	51,299	5.6
マンション分譲事業	30	1,188	△3.7
請負工事事業	76	1,746	△6.1
その他	—	2,825	19.7
小計	1,592	57,059	5.6
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,286	46,908	16.5
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	45	2,412	19.6
その他	—	513	24.2
小計	1,331	49,834	16.7
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	940	30,089	△13.0
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	10	246	△18.9
その他	—	354	△8.7
小計	950	30,689	△13.0

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,555	62,688	△6.4
マンション分譲事業	87	3,631	△32.2
請負工事業	74	2,214	13.7
その他	—	91	△21.3
小計	2,716	68,625	△7.8
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	731	19,046	△9.1
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	14	317	37.1
その他	—	95	△6.1
小計	745	19,459	△8.6
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	5	293	204.2
マンション分譲事業	3	94	△51.7
請負工事業	—	4	—
その他	—	7,473	84.0
小計	8	7,865	80.7
(区分計) 戸建分譲事業	9,266	278,697	△4.9
マンション分譲事業	403	16,668	5.5
請負工事業	574	15,114	7.6
その他	—	14,892	57.8
総合計	10,243	325,372	△2.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

- 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
- 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
- 一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業(宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業)に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事業」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、他の報告セグメント及び他社と同様に「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更にあたり、前第1四半期連結累計期間の区分も同様に変更したうえで前年同期比を算定しております。
- 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり、ます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆6,926億38百万円となり、前連結会計年度末比で34億60百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少830億51百万円、棚卸資産の増加658億55百万円、その他の金融資産の増加62億90百万円及び有形固定資産の増加84億67百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,525億36百万円となり、前連結会計年度末比で130億2百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の増加182億37百万円、その他の金融負債の減少77億46百万円及び未払法人所得税等の減少232億16百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,401億1百万円となり、前連結会計年度末比で95億42百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当129億77百万円に対し、四半期利益230億67百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,765億97百万円となり、前連結会計年度末比で828億64百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は725億33百万円（前年同期は52億48百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益325億99百万円、棚卸資産の増加額649億78百万円及び法人所得税の支払額426億79百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107億97百万円（前年同期は50億86百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出127億33百万円及び有形固定資産の売却による収入23億38百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期は85億73百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加195億88百万円、配当金の支払額128億94百万円及び自己株式の取得による支出11億20百万円並びに自己株式取得のための預託金の増加額38億84百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	561,261	478,210
営業債権及びその他の債権	14,575	16,611
契約資産	5,095	7,342
棚卸資産	615,053	680,908
営業貸付金及び営業未収入金	26,234	23,089
未収還付法人所得税	13,233	13,180
その他の金融資産	4,256	8,460
その他の流動資産	22,294	20,369
流動資産合計	1,262,005	1,248,173
非流動資産		
有形固定資産	128,201	136,669
使用権資産	21,397	20,021
のれん	220,222	221,709
無形資産	3,829	3,683
その他の金融資産	44,796	46,883
繰延税金資産	15,232	15,029
その他の非流動資産	412	468
非流動資産合計	434,092	444,464
資産合計	1,696,098	1,692,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	248,665	271,672
リース負債	6,563	6,390
営業債務及びその他の債務	134,851	136,702
その他の金融負債	13,787	5,618
未払法人所得税等	33,054	9,837
契約負債	9,670	9,979
その他の流動負債	21,575	21,095
流動負債合計	468,169	461,297
非流動負債		
社債及び借入金	251,767	246,998
リース負債	17,113	15,991
その他の金融負債	7,245	7,668
退職給付に係る負債	11,866	11,835
引当金	6,718	6,491
繰延税金負債	1,434	1,010
その他の非流動負債	1,223	1,242
非流動負債合計	297,370	291,238
負債合計	765,539	752,536
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	411,754	398,077
利益剰余金	523,545	535,017
自己株式	△13,207	△1,120
その他の資本の構成要素	△3,222	△2,975
親会社の所有者に帰属する持分合計	928,870	938,999
非支配持分	1,689	1,102
資本合計	930,559	940,101
負債及び資本合計	1,696,098	1,692,638

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	332,416	325,372
売上原価	△258,651	△260,272
売上総利益	73,764	65,100
販売費及び一般管理費	△32,732	△35,302
その他の営業収益	419	2,403
その他の営業費用	△75	△404
営業利益	41,376	31,797
金融収益	172	1,996
金融費用	△1,270	△1,193
税引前四半期利益	40,278	32,599
法人所得税費用	△12,523	△9,532
四半期利益	27,754	23,067
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,610	23,484
非支配持分	143	△417
四半期利益	27,754	23,067
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.75	81.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	27,754	23,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△430	△918
純損益に振り替えられることのない項目合計	△430	△918
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	996
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	996
税引後その他の包括利益	△430	78
四半期包括利益	27,324	23,145
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,180	23,732
非支配持分	143	△586
四半期包括利益	27,324	23,145

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	△453	△2,054
四半期利益	—	—	27,610	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△430
四半期包括利益合計	—	—	27,610	—	—	△430
配当金	—	—	△12,400	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△12,400	△0	—	—
2021年6月30日残高	10,000	418,161	460,675	△13,206	△453	△2,485

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2021年4月1日残高	△2,508	857,911	1,958	859,869
四半期利益	—	27,610	143	27,754
その他の包括利益	△430	△430	—	△430
四半期包括利益合計	△430	27,180	143	27,324
配当金	—	△12,400	△87	△12,488
自己株式の変動	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△12,400	△87	△12,488
2021年6月30日残高	△2,939	872,690	2,014	874,704

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	411,754	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益	—	—	23,484	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,061	—
四半期包括利益合計	—	—	23,484	—	1,061	—
配当金	—	—	△12,977	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,120	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	964	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への の分配合計	—	△13,207	△12,013	12,087	—	—
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	△469	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△469	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,677	△12,013	12,087	—	—
2022年6月30日残高	10,000	398,077	535,017	△1,120	912	△696

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計				
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	928,870	1,689	930,559	
四半期利益	—	—	23,484	△417	23,067	
その他の包括利益	△814	247	247	△169	78	
四半期包括利益合計	△814	247	23,732	△586	23,145	
配当金	—	—	△12,977	—	△12,977	
自己株式の取得	—	—	△1,120	—	△1,120	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
その他	—	—	964	—	964	
所有者による抛及及び所有者への の分配合計	—	—	△13,133	—	△13,133	
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	—	△469	—	△469	
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	△469	—	△469	
所有者との取引額等合計	—	—	△13,602	—	△13,602	
2022年6月30日残高	△3,191	△2,975	938,999	1,102	940,101	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,278	32,599
減価償却費及び償却費	2,783	3,282
金融収益	△172	△1,996
金融費用	1,270	1,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,572	△64,978
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	2,185	3,145
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,386	18
未払又は未収消費税等の増減額	△6,203	1,820
その他	661	△3,657
小計	27,618	△28,572
利息及び配当金の受取額	70	127
利息の支払額	△798	△1,408
法人所得税の支払額	△32,140	△42,679
法人所得税の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,248	△72,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△652	△949
定期預金の払戻による収入	794	1,136
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△12,733
有形固定資産の売却による収入	3	2,338
無形資産の取得による支出	△175	△160
投資の取得による支出	△327	△1,897
投資の売却、償還による収入	13	149
貸付による支出	△1,250	△512
貸付金の回収による収入	68	69
その他	10	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,086	△10,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,944	22,794
長期借入れによる収入	744	76
長期借入金の返済による支出	△1,388	△3,281
リース負債の返済による支出	△1,427	△1,738
自己株式の取得による支出	△0	△1,120
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△3,884
配当金の支払額	△12,211	△12,894
その他	△87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,573	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,768	△82,864
現金及び現金同等物の期首残高	548,664	559,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,895	476,597

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は前連結会計年度に金額の重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より独立掲記する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間においても当該方法により表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△5,541百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△6,203百万円、「その他」661百万円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△88百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△87百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	100,396	54,022	42,691	35,268	74,401	21,281	328,062
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	23	56	96	285	37	—	499
合計	100,420	54,079	42,788	35,553	74,439	21,281	328,562
セグメント利益 (営業利益)	10,540	6,914	5,616	4,527	10,678	2,268	40,546
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	4,353	332,416	—	332,416
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	14,699	15,199	△15,199	—
合計	19,053	347,616	△15,199	332,416
セグメント利益 (営業利益)	1,108	41,655	△278	41,376
金融収益	—	—	—	172
金融費用	—	—	—	△1,270
税引前四半期利益	—	—	—	40,278

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△278百万円は、セグメント間取引消去等700百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△979百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	91,838	57,059	49,834	30,689	68,625	19,459	317,507
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39	37	195	396	34	—	703
合計	91,877	57,097	50,030	31,086	68,659	19,459	318,210
セグメント利益 (営業利益)	6,344	7,280	5,928	3,301	7,673	1,273	31,802
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	7,865	325,372	—	325,372
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	26,051	26,754	△26,754	—
合計	33,917	352,127	△26,754	325,372
セグメント利益 (営業利益)	758	32,560	△763	31,797
金融収益	—	—	—	1,996
金融費用	—	—	—	△1,193
税引前四半期利益	—	—	—	32,599

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませ

2. セグメント利益の調整額△763百万円は、セグメント間取引消去等208百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△971百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。